

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費補助事業	<p>①物価が高騰する中、子どもがいる保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、市立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化する。</p> <p>②補助金</p> <p>③以下のとおり。 小学校 15,469人 × 5,400円 × 11か月 = 918,858,600円 中学校 7,450人 × 6,500円 × 11か月 = 532,675,000円 計 1,451,533,600円</p> <p>※うち、R6⇒R7給食費値上げ相当額に臨時交付金を充当 小学校 15,469人 × 800円(値上げ相当額) × 11か月 = 136,127,200円 中学校 7,450人 × 1,000円(値上げ相当額) × 11か月 = 81,950,000円 計 218,077,200円</p> <p>④市立小中学校に児童生徒が在籍している世帯</p> <p>※教職員の給食費は含まない。</p>	R7.4	R8.3